

## 緊急財政対策の取組状況について

### 1 令和2年度予算執行状況調査の結果について

8月に実施した「緊急財政対策における令和2年度予算執行状況調査」の結果、令和2年度における一般会計の財源確保額は、下記のとおり、22億8,800万円となった。(款別の内訳はP.2～3のとおり)

(千円)

	当初予算額 A	予算現額 (5号補正後) B	執行見込額 (7月末まで) C	財源確保額 (歳入：C-B) (歳出：B-C) D
歳入	221,910,000	292,928,085	292,970,110	42,025
歳出	221,910,000	293,068,484	290,822,739	2,245,745
財源確保額合計				<u>2,287,770</u>

なお、一般会計第5号補正予算編成時点で、令和2年度末の財調基金残高見込は、176億3,600万円となっている。下記のとおり、財源確保額(D)を財調基金へ積み立てることにより、令和2年度末時点の財調基金残高は、現時点で199億2,400万円と想定され、令和3年度以降の財源不足解消への活用が可能になる。

(千円)

	財調基金 積立額合計	財調基金 繰入額合計	財調基金残高
5号補正予算編成時点	2,348,448	8,186,273	17,636,070
	財源確保額2,287,770千円を財調基金へ積立て、 令和3年度以降の財源不足解消に活用		
財源確保額を反映	<u>4,636,218</u>	8,186,273	19,923,840

### 2 令和3年度当初予算の要求状況について

令和3年度当初予算要求額は、財源不足額はフレーム時点の183億円から、142億円となり、41億円縮減している状況である。(内訳及びフレームからの増減はP.4～5のとおり)

令和2年度 執行状況調査結果（一般会計歳入）

（単位：円）

款	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	収入見込額 (C)	財源確保額(C-B) 〔予算現額に対する増減〕
特別区税	47,016,223,000	47,016,223,000	47,016,223,000	0
地方譲与税	819,070,000	819,070,000	819,070,000	0
利子割交付金	136,000,000	136,000,000	136,000,000	0
配当割交付金	702,000,000	702,000,000	702,000,000	0
株式等譲渡所得割交付金	387,000,000	387,000,000	387,000,000	0
地方消費税交付金	12,088,000,000	12,088,000,000	12,088,000,000	0
ゴルフ場利用税交付金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0
環境性能割交付金	203,000,000	203,000,000	203,000,000	0
地方特例交付金	472,000,000	472,000,000	457,847,000	▲ 14,153,000
特別区交付金	66,100,000,000	66,100,000,000	66,100,000,000	0
交通安全対策特別交付金	53,000,000	53,000,000	53,000,000	0
分担金及び負担金	2,925,077,000	2,693,556,000	2,686,497,353	▲ 7,058,647
使用料及び手数料	5,449,033,000	5,449,033,000	5,089,492,746	▲ 359,540,254
国庫支出金	50,317,332,000	111,978,818,000	111,418,777,675	▲ 560,040,325
都支出金	18,755,894,000	20,923,423,000	20,860,647,260	▲ 62,775,740
財産収入	187,564,000	187,564,000	256,865,301	69,301,301
寄附金	9,761,000	9,761,000	27,228,019	17,467,019
繰入金	8,749,717,000	11,965,990,000	13,000,118,626	1,034,128,626
繰越金	2,000,000,000	5,557,012,000	5,557,012,000	0
諸収入	2,513,329,000	2,544,135,000	2,468,831,194	▲ 75,303,806
特別区債	3,023,000,000	3,639,500,000	3,639,500,000	0
計	221,910,000,000	292,928,085,000	292,970,110,174	42,025,174

※1 予算現額(B)は9月補正(第5号)後の額

※2 国庫支出金には繰越明許予算を含む。(当初予算額除く。)

令和2年度 執行状況調査結果（一般会計歳出）

（単位：円）

款	当初予算額(A)	予算現額(B)	支出見込額(C)	財源確保額(B-C)
議会費	928,020,000	928,020,000	924,408,853	3,611,147
総務費	21,407,562,000	79,507,970,000	79,055,451,597	452,518,403
福祉費	128,672,502,000	134,768,153,000	134,735,146,606	33,006,394
衛生費	7,750,478,000	9,066,279,000	9,022,496,172	43,782,828
資源環境費	9,123,436,000	9,123,436,000	9,055,732,277	67,703,723
産業経済費	1,963,451,000	3,284,551,000	2,849,157,726	435,393,274
土木費	16,233,064,000	16,576,004,456	15,854,984,843	721,019,613
教育費	32,308,298,000	33,953,836,000	33,465,126,177	488,709,823
公債費	2,848,044,000	2,848,044,000	2,848,044,000	0
諸支出金	375,145,000	2,712,379,000	2,712,379,000	0
予備費	300,000,000	299,812,000	299,812,000	0
計	221,910,000,000	293,068,484,456	290,822,739,251	2,245,745,205

※1 予算現額(B)は9月補正(第5号)後の額

※2 土木費には繰越明許予算及び事故繰越予算を含む。(当初予算額除く。)

一般会計歳出における財源確保額の要因別内訳

（単位：円）

項目	合計	内訳				
		契約差金	縮小	中止	延期	その他
不用額 (A)	2,847,518,837	546,215,732	411,487,321	425,301,982	402,652,840	1,061,860,962
不用額のうち、 新型コロナウイルス要因	971,721,290	2,033,179	107,701,886	417,549,889	319,937,369	124,498,967
予算不足額 (B)	△ 601,773,632					
財源確保額 (A+B)	2,245,745,205					

※不足額(B)は、支出見込が予算現額を超過しており、今後の補正予算で増額が想定されるものの合計。

## 令和3年度 当初予算要求額

令和2年10月28日

1歳	入	A	207,243 百万円
2歳	出	B	221,444 百万円
3歳	入歳出差引額 (A-B)	C	△ 14,201 百万円

(歳入)

(単位：百万円)

	区 分	3年度 要求額	3年度 フレーム	要求対 フレーム 増減額	2年度 予算額	増 減 説 明
歳          入	特別区税	45,608	45,608	0	47,016	
	地方譲与税 その他交付金	2,775	2,775	0	2,775	
	地方消費税 交付金	9,940	9,940	0	12,088	
	特別区交付金	58,432	58,432	0	66,100	
	国・都支出金	70,293	73,377	△ 3,084	69,073	生活保護措置費負担金 △ 1,400 市街地再開発事業費補助金 △ 960 地域型保育給付費負担金 △ 118 児童扶養手当負担金 △ 90 児童手当負担金 △ 81
	繰入金	2,540	2,453	87	8,750	義務教育施設整備基金繰入金 85
	繰越金	2,000	2,000	0	2,000	
	諸収入等	11,115	11,019	96	11,085	競馬組合配分金 100 スポーツ振興くじ助成金 79 自転車駐車場使用料 △ 118
	特別区債	4,540	5,305	△ 765	3,023	学校改修事業起債 △ 340 児童福祉施設整備事業起債 △ 166 学校施設建設事業起債 △ 155 体育施設整備事業起債 △ 68 道路整備事業起債 △ 36
	計	207,243	210,909	△ 3,666	221,910	

※表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計数と一致しないことがある。

(歳出)

(単位：百万円)

区 分		3 年 度 要 求 額	3 年 度 フ レー ム	要 求 対 フ レー ム 増 減 額	2 年 度 予 算 額	増 減 説 明
義 務 的 経 費	人 件 費	35,879	35,871	8	36,574	会計年度任用職員経費 55 職員福利厚生費 △ 8 給料・職員手当等・共済費 △ 34
	扶 助 費	90,055	92,749	△ 2,694	88,273	生活保護法施行扶助費 △ 1,876 児童手当等支給経費 △ 537 地域型保育事業経費 △ 154 子ども医療費助成経費 △ 45
	公 債 費	2,947	2,949	△ 2	2,845	利 子 △ 2
	そ の 他	31,848	32,776	△ 928	32,480	国民健康保険事業特別会計繰出金 △ 535 板橋区土地開発公社運営経費 △ 445 学校施設改修経費 △ 111
	小 計	160,729	164,345	△ 3,616	160,172	
	部 自 主 編 成 経 費	37,483	38,695	△ 1,212	33,569	学校運営経費 △ 519 図書館管理運営経費 △ 69 一般事務費 △ 55 疾病予防・相談事業経費 △ 40 あいキッズ事業経費 △ 32
政 策 的 経 費	実 施 計 画	18,129	20,782	△ 2,653	20,530	※「いたばしNo.1 実現プラン2021」の 改訂に基づき、事業費を見込む
	サ マ カ ン	1,393	1,393	0	2,578	※予算要求を見合わせているため、 フレーム時点の額で集計
	そ の 他	3,710	3,984	△ 274	5,061	教育 I C T 化推進事業経費 △ 71 商工業振興経費 △ 49 細街路拡幅・指導経費 △ 35
	小 計	23,232	26,159	△ 2,927	28,169	
合 計		221,444	229,199	△ 7,755	221,910	